

事例①

ハートピア泉北(堺市)
リフト導入から始まった
テクノロジー活用

佐野施設長

特養「ハートピア泉北」(堺市、定員100人、平均要介護度4.0)は、2019年の介護リフト導入から、現在までにインカム、見守りセンサーなどを導入している。

きっかけは小柄な女性職員が利用者を抱えたまま体勢を崩して共に転倒したと。幸い怪我はなかったが、施設として改善策を検討した時、介護リフトを導入することになった。

施設長の佐野将哉氏は「職員は漠然と『リフトは人を物のように扱う』と思っていたが、負担軽減効果は高く、利用者から『安心だ』『快適だ』と評価を得たことが決め手になった」と振り返る。

導入にはリコ社製品を扱うシーホネンス(大阪市、増本龍樹社長)より▽「4人部屋」2部屋に天井走行1台▽浴室に天井走行1台▽床走行式1台——の4台を導入した。リフトのあつる部屋では、全職員がリフトを活用する。

施設課課長の田淵正行氏は「以前は体格の大きい人の入所をやむなく断ることもあったが、現在は安心してご利用頂ける環境が整った」と話す。

インカムで「快適な生活空間」

リフト活用に自信を得た職員は、次々に職場を良くする提案を始めた。インカムは20年春に最大30チャンネルまで設定できる機種を導入。施設長を含め全職員が常時活用している。特に夜勤には欠かせない。

佐野氏は「普段は事務所・1階・2階・ユニット・医務・デイ・施設長・相談員の8チャンネルを設定。さらに入所者のプライベートな話などは、必要に応じて『空きの〇チャンネルに来て』と呼びかけ、必要な職員にだけ語り掛ける」と工夫を



別の場所からプライバシー配慮の会話

佐野氏は「入所者が館内放送で業務連絡を聞かされるのに違和感があった。インカムで職員が会話すれば、入所者も気にならないと思った」と、当たり前を実現する狙いもあったと話す。

コロナ禍では、熱発の入所者のケアをする職員と遠隔で話せるので、施設内のクラスター予防にも有効。

必要性が活用のカギ

直近では、以前より使用する離床センサーに追加して、シレット式のカメラ型見守り機器20台を導入した。ただし夜勤職員の負担軽減が目的のため、夜勤職員配置加算の加配要件緩和は申請していない。

同施設は、こうした機器を各種補助金なしに導入してきた。「安く買えるからではなく、必要だから購入し本気で活用する。うまく行ったから次の機器は何にしよう」と取り組む」というパイラルの結果が現在につながっている。



部屋で移乗介助



入浴介助もリフトで